

「平成27年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 28 年 3 月 10 日

仕 事 の 内 容	社会教育関係団体連合体補助金				
担当部署・課長名	社会教育	課	生涯学習	係	課長名 村上敏彰

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。

【施策】 生涯学習の充実

(総合計画書 35 ページ)

予算名	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費	事業	5 社会教育関係団体育成事業費	
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 社会教育関係団体連合体					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) → 団体			
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 市民の自主的な社会教育活動を促進し、東大和市の社会教育をさらに発展させたい。					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) → 加盟者数			
	③ そのために何をしましたか。 補助金を交付した。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) → 3,830,400円			

2 指標の推移			単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度目標	平成29年度目標
	対象指標	①の数値	団体	7	7	7	/	/
	成果指標	②の数値	人	11,748	11,458	11,033	/	/
	目 標	②の目標値		/	/	/	/	/
		目標値設定の考え方						
活動指標	③の数値	円	3,846,400	3,830,400	3,830,400	/	/	

3 経費	事業費		円	3,846,400	3,830,400	3,830,400	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,233,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成26年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	3,846,400	3,830,400	3,830,400	
		特定財源	円				
	(うち受益者負担)		円				
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.3	0.3	0.3	
		所要人数(再任用)	人				
事業費+人件費		円	6,348,400	6,319,800	6,300,300		

この仕事における市の裁量 市の裁量は小さい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 市民の自主的な社会教育活動を促進し、東大和市の社会教育の発展を図ること。	
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 加盟団体数や加盟者数が減少してきている。	

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成27年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について	
	新規事業を計画するためには、補助金の増額が必要である。	

仕 事 の 内 容	社会教育関係団体連合体補助金			
担当部署・課長名	社会教育	課	生涯学習	係 課長名 村上敏彰

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択しご記入ください。(複数回答可)		
	取組みは無い	取組手法 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換 ⑦後援・場の提供 ⑧その他()	
	(2)平成28年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点をご記入ください。 特になし		
7 課 題	この仕事を振り返り、課題を記入してください。 補助金の交付団体が毎年同じ団体であり、新規に参入することが難しい面がある。また、団体ごとの横の連携も少なく、団体間での金額の調整等が難しい。		
8 今 後 の 方 向 性	(1) 仕事の方向性(「7 課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など) まずは、団体間の横のつながりを作ることが必要である。今年度初めて意見交換会を設けたが、効果については難しいところがある。		
	(2) 上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等を具体的に記入してください。 団体間での意見交換の場をもっと作る必要がある。		
	(3) 改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。		
成 果	成果を維持する。	経 費	仕事の経費は維持する。